

# ダイドウの変額年金 特別勘定の現況

---

2026年3月期決算

個人変額年金保険 年金原資保証型  
個人変額年金保険 投資勘定選択型

## 注記事項

### 当資料閲覧に関する事項

- ・当資料は個人変額年金保険の特別勘定における運用状況などについて、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集および当該特別勘定が主な投資対象としている投資信託の勧誘を目的とするものではありません。  
なお、個人変額年金保険の新規募集は行っておりません。
- ・当資料の記載事項は資料作成時点の見解または過去の運用実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

### 個人変額年金保険について、ご留意いただきたい事項

#### 《ご契約後、お客さまに次の費用をご負担いただきます》

この商品に係る費用は「保険関係費用」「運用に関する費用」の合計額となります。（ただし、一定期間内の解約・減額時には別途「解約控除」がかかります。）

#### 年金開始日前にご負担いただく費用

##### ・「保険関係費用」

お払い込みいただいた保険料のうち、その一部は保険契約の締結・維持などに係る費用などに充てられ、それらを除いた金額が特別勘定で運用されます。また、ご契約後も定期的に保険契約の締結・維持、死亡保障などに係る費用（最低年金原資保証特約を付加したご契約については最低年金原資保証に係る費用を含みます）が控除されます。なお、これらの費用については、契約年齢や年金開始年齢別の率を用いて算出しているため、一律の算出方法を記載することができません。

##### ・「運用に関する費用」

特別勘定の主な投資対象となる投資信託の信託財産に対して、信託報酬（年率0.176%（税抜0.16%）/365日）が毎日控除されます。

その他運用に関する費用として、信託事務の諸費用など、有価証券の売買委託手数料、為替手数料および消費税などの税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は特別勘定で投資する投資信託の信託財産から負担するため、投資信託の基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的にご負担いただくこととなります。

運用に関する費用は2026年3月末（以下「基準日」といいます）現在のもので将来変更される可能性があります。

##### ・「解約控除」

上記の費用とは別に、契約日から10年未満に解約または減額された場合、「解約控除」をその時の積立金額（減額の場合は減額対象となる積立金額）から控除しますが、この金額は契約年齢や年金開始年齢によって異なるため、一律の算出方法を記載することができません。

#### 年金開始日以後にご負担いただく費用

##### ・「保険関係費用」

支払年金年額に対して年率1.0%を毎年の年金支払期日に控除します。

#### 《投資リスクについて》

- ・個人変額年金保険の特別勘定資産は主に投資信託に投資されますが、投資信託は値動きのある株式、債券などに投資するため、基準価額が変動し、特別勘定資産の運用実績に反映されます。
- ・個人変額年金保険では、特別勘定資産の運用実績が年金年額、死亡給付金額、災害死亡給付金額、積立金額、解約払戻金額などに反映されます。死亡給付金額、災害死亡給付金額（最低年金原資保証特約を付加したご契約については、年金開始日の前日まで有効に契約した場合の年金原資の額を含みます。）には最低保証がありますが、積立金額、解約払戻金額（最低年金原資保証特約を付加していないご契約については、年金原資の額を含みます。）は最低保証がありませんので、株式の価格下落（価格変動リスク）、金利上昇による債券などの価格下落（金利変動リスク）、為替変動による外国証券の価格下落（為替変動リスク）などにより、お受取りになる金額の合計額がお払込保険料を下回ることもあり、損失が生じるおそれがあります。
- ・この商品は、生命保険商品であり、投資信託ではありません。

## 市場動向

### 当期の市場動向

項目	国内株式 (日経平均)	国内債券 (10年金利)	外国株式 (NYダウ)	外国債券 (米国10年金利)	為替 (ドル円)	為替 (ユーロ円)
動き	上昇	上昇	上昇	横ばい	上昇	上昇

2025年度通期の運用環境は以下のとおりです。

債券市場では、長期金利は国内は上昇、米国は横ばいとなりました。株式市場では、国内株式、外国株式はともに上昇しました。為替市場では、円は対ドル、対ユーロともに下落しました。

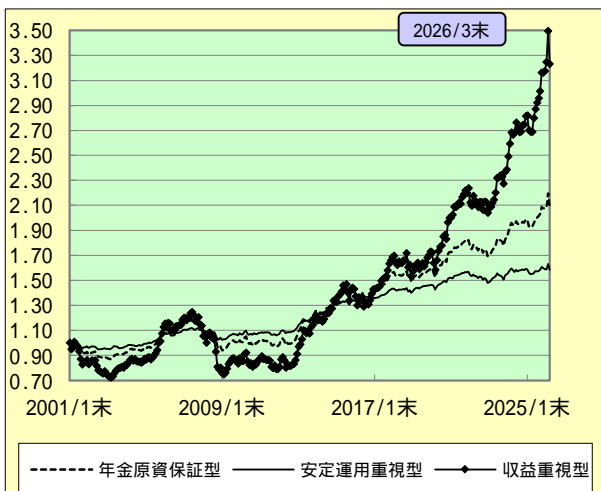
国内長期金利は日本銀行による金融政策の正常化観測が強まる中、物価上昇や賃金改定を背景に追加利上げへの期待が高まり上昇しました。加えて、12月に日本銀行が実際に利上げを実施したことも金利の上昇要因となりました。米国長期金利は、FRBの利下げや労働市場の減速を受けて低下する場面もありましたが、年明け以降は中東情勢を背景とするエネルギー価格上昇やインフレ再燃懸念から上昇し、通期では概ね横ばいとなりました。

株式市場では、国内株式は期初に米国が発表した相互関税の悪影響を織り込む形で大幅に下落しましたが、貿易交渉が進展するにつれて次第に上昇基調に転じました。3月末にかけては、中東情勢の緊迫化を背景とする原油高が景気にもたらす悪影響が懸念され、株価が調整する場面もみられたものの、通期では株価は上昇して終わりました。外国株式は、期初には国内株式と同様に、米国の相互関税発表を受けた景気悪化懸念から大幅に下落しましたが、その後は貿易交渉の進展やAI関連投資拡大の期待を背景に、ハイテク・半導体関連銘柄を中心として上昇基調で推移しました。3月末にかけては、中東情勢の緊迫化により株価が調整する場面もみられましたが、通期では株価は上昇しました。

為替市場では、上期には米国相互関税をめぐる不透明感から円高に振れましたが、その後は円安が進み、通期では円安で終わりました。

(注) コメントについては運用委託先であるT&Dアセットマネジメント(株)が作成したものです。

## インデックスの推移



	3月末 インデックス	インデックスの伸び率		
		過去6ヵ月	過去1年	設定来
年金原資保証型	2.0898	2.78%	8.65%	108.98%
安定運用重視型	1.5831	-0.01%	2.30%	58.31%
収益重視型	3.2298	7.22%	20.19%	222.98%

2025年度通期は、収益重視型と年金原資保証型、安定運用重視型のインデックスの伸び率がプラスとなりました。資産別では、国内株式と外国株式(円換算ベース)、外国債券(円換算ベース)、などがプラス寄与しました。

- (注) 1. インデックスとは特別勘定の運用実績を指数化したもので、設定時(2001年1月末)を「1」としています。なお、この運用実績は、ご契約者の支払われた保険料から死亡保障などにあてられるものの一部を控除した部分の伸び率です。積立金額の計算は、この他に契約の維持管理に必要な費用なども差し引いて計算しますので、上記の運用実績(インデックス伸び率)は積立金額や給付金、解約払戻金などの受取額の増減率を表すものではありません。
2. 上記伸び率は各時点から基準日までの運用実績を表しています。  
契約月別運用実績例は当資料5ページに記載しています。
3. 上記数値は、基準日までの過去の運用実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## 資産運用状況

### 運用の基本方針

各特別勘定の基本方針  
 安定運用重視型特別勘定  
 国内債券の構成比を高めとし、外国債券や内外株式の構成比を低めとした基本構成比を持つポートフォリオとし、安定的な収益率を目指した運用を行います。  
 収益重視型特別勘定  
 外国債券や内外株式の構成比を高めとした基本構成比を持つポートフォリオとし、短期的な変動は大きいものの、長期的に高い収益率を目指した運用を行います。  
 最低年金原資保証特約用特別勘定  
 資産種類（内外株式、内外債券など）ごとにバランスよく資産配分した基本構成比を持つポートフォリオとし、安定性と収益性の両面を追求した運用を行います。

各資産の方針  
 ・国内外の株式に関しては、業績、成長力、将来性、株価水準、流動性などを勘案のうえ、銘柄選定を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。  
 ・国内外の債券に関しては、信用度、流動性ともに良好な国内外の債券の中から銘柄選定を行い、安定した利息収入と値上がり益の確保を図ります。  
 ・外貨建投資に関しては、為替市場動向にも十分配慮し適切な運用を行います。

(注) 上記各資産（国内株式、国内債券、外国株式および外国債券）には、各資産を主たる運用対象とする投資信託を含みます。

### 資産配分状況

(単位：百万円)

項目	年金原資保証型			投資勘定選択型					
				安定運用重視型			収益重視型		
	時価残高	実績構成比	基本構成比	時価残高	実績構成比	基本構成比	時価残高	実績構成比	基本構成比
国内株式	11	21.9%	25.0%	4	9.1%	10.0%	86	41.3%	45.0%
国内債券	28	55.8%	55.0%	33	70.5%	70.0%	50	23.9%	25.0%
外国株式	2	5.5%	5.0%	2	4.9%	5.0%	31	15.1%	15.0%
外国債券	5	10.5%	10.0%	2	4.4%	5.0%	22	10.6%	10.0%
現預金・その他	3	6.3%	5.0%	5	11.1%	10.0%	19	9.0%	5.0%
特別勘定計	50	100.0%	100.0%	47	100.0%	100.0%	210	100.0%	100.0%

- (注) 1. 百万円未満は切り捨てといたしました。  
 2. 期末を跨ぐ取引がある場合、未払金・未払費用などの負債数値との純額表示としています。  
 3. 各資産の時価残高には、各資産を主たる運用対象とする投資信託を含みます。

### 投資行動

資産配分については、当初は基本構成比対比で国内株式と外国株式を高め、国内債券と外国債券を低めとする方針にて運用を行いました。国内株式は堅調な日本経済や企業の収益性改善を予想していたことから高め、国内債券は賃金と物価に好循環が生まれるなかで利上げの観測が高まり、長期金利は上昇すると予想し低めとしました。外国株式は関税の引き上げによる悪影響を懸念しつつも、将来の利下げ期待もあり高め、一方で、為替変動リスクを抑制するため、外国債券を低めとしました。3月月初には、中東情勢の緊迫化を受け、原油供給の混乱等を背景に各種資産価格の方向感が定まらなくなると予想し、全資産を中立とする方針へ変更しました。

### 今後の運用方針

国内長期金利については、地政学リスクによって乱高下する可能性はありますが、日本銀行は利上げにやや前向きになった模様であるほか、新しい「金利観」が意識されて金利は緩やかに上昇する見込みです。海外長期金利は、米国経済の底堅さが意識される一方で、原油価格次第では金利が低下するリスクもあり、総じてみれば横ばいでの推移を見込んでいます。国内株式は地政学リスクによって乱高下する可能性がありつつも、実体経済の底堅さを踏まえると、長期的には上昇する見通しです。外国株式は米国経済の底堅さや好調な企業業績を背景に緩やかに上昇すると予想します。為替については原油価格次第では貿易収支の悪化が懸念され円安気味になる可能性が意識されつつも、為替介入への警戒もあり、当面は横ばい圏で推移すると予想しています。上記市場見通しのもと基本構成比対比で国内株式と外国株式を高め、国内債券と外国債券を低めとする資産配分方針とします。

(注) 投資行動および今後の運用方針のコメントは、運用委託先であるT&Dアセットマネジメント(株)が作成したものです。

## 保有契約高

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
年金原資保証型	17	34
投資勘定選択型	36	169
合計	53	203

- (注) 1. 保有契約高には、年金開始前契約の基準年金年額に対する年金原資の額を表示しています。  
 2. 百万円未満は切り捨てといたしました。

NO.41882 2018-11 4/5

## ご参考 契約月別運用実績の例

一時払、40歳加入、年金開始年齢60歳、保険料1,000万円の場合

契 約 日	年金原資保証型			投資勘定選択型						
	積立金額 (万円)	契約月別 運用実績 (%)	年 複 利 (%)	安定運用重視型特別勘定			収益重視型特別勘定			
				積立金額 (万円)	契約月別 運用実績 (%)	年 複 利 (%)	積立金額 (万円)	契約月別 運用実績 (%)	年 複 利 (%)	
2001年 (平成13年)	2月1日	1,592	59.29	1.87	1,351	35.14	1.20	2,757	175.72	4.11
	3月1日	1,634	63.48	1.98	1,368	36.85	1.26	2,909	190.93	4.35
	4月1日	1,609	60.99	1.92	1,357	35.72	1.23	2,863	186.37	4.30
	5月1日	1,568	56.88	1.82	1,337	33.74	1.17	2,735	173.54	4.12
	6月1日	1,603	60.34	1.92	1,351	35.12	1.22	2,827	182.76	4.27
	7月1日	1,607	60.77	1.94	1,349	34.99	1.22	2,844	184.43	4.31
	8月1日	1,651	65.17	2.06	1,370	37.03	1.29	2,965	196.58	4.51
	9月1日	1,719	71.97	2.23	1,401	40.16	1.38	3,181	218.19	4.82
	10月1日	1,764	76.48	2.35	1,423	42.34	1.45	3,344	234.44	5.05
	11月1日	1,741	74.15	2.30	1,408	40.82	1.41	3,271	227.11	4.97
12月1日	1,749	74.93	2.32	1,408	40.87	1.42	3,265	226.55	4.98	
2002年 (平成14年)	1月1日	1,735	73.50	2.30	1,395	39.55	1.38	3,212	221.22	4.93
	2月1日	1,777	77.77	2.41	1,416	41.70	1.45	3,341	234.15	5.12
	3月1日	1,764	76.48	2.39	1,410	41.08	1.44	3,300	230.03	5.08
	4月1日	1,743	74.36	2.34	1,399	39.97	1.41	3,233	223.37	5.01
	5月1日	1,743	74.35	2.35	1,404	40.48	1.43	3,256	225.68	5.06
	6月1日	1,734	73.47	2.34	1,403	40.39	1.43	3,233	223.35	5.05
	7月1日	1,780	78.01	2.46	1,421	42.20	1.49	3,411	241.18	5.30
	8月1日	1,821	82.18	2.57	1,439	43.99	1.55	3,570	257.06	5.52
	9月1日	1,825	82.50	2.58	1,435	43.57	1.55	3,605	260.50	5.59
	10月1日	1,831	83.15	2.61	1,439	43.98	1.56	3,655	265.60	5.67
	11月1日	1,840	84.10	2.64	1,435	43.58	1.56	3,691	269.13	5.74
	12月1日	1,822	82.29	2.61	1,428	42.82	1.54	3,612	261.23	5.66
2003年 (平成15年)	1月1日	1,841	84.11	2.66	1,434	43.50	1.57	3,714	271.42	5.81
	2月1日	1,852	85.23	2.70	1,435	43.60	1.57	3,788	278.81	5.92
	3月1日	1,864	86.43	2.74	1,440	44.05	1.59	3,837	283.76	6.00
	4月1日	1,872	87.23	2.76	1,436	43.70	1.59	3,867	286.77	6.06
	5月1日	1,857	85.78	2.74	1,425	42.56	1.56	3,817	281.74	6.02
	6月1日	1,818	81.83	2.65	1,407	40.71	1.51	3,695	269.53	5.89
	7月1日	1,806	80.65	2.63	1,413	41.37	1.53	3,597	259.71	5.79
	8月1日	1,797	79.79	2.62	1,414	41.50	1.54	3,543	254.33	5.74
	9月1日	1,808	80.87	2.66	1,436	43.64	1.62	3,505	250.57	5.71
	10月1日	1,802	80.22	2.65	1,433	43.40	1.61	3,500	250.02	5.73
	11月1日	1,798	79.87	2.65	1,433	43.38	1.62	3,467	246.71	5.70

- 注) 1. ご契約内容が契約例と異なる場合は、上記の金額、数値も異なります。  
 2. 上記の数値は、基準日までの過去の運用実績に基づいて計算したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。  
 3. 積立金額は、基準日までに積み立てた金額を契約日ごとに示したものです。  
 4. 契約月別運用実績は、各ご契約における積立金額の一時払保険料(1,000万円)に対する伸び率を示したものです。解約払戻金額は、契約日から所定の年数が経過していない場合には、積立金額から所定の金額を差し引いた金額となりますので、契約月別運用実績は解約払戻金額の一時払保険料に対する伸び率を表すものではありません。  
 5. 年複利は、契約月別運用実績を年複利換算したもので、契約日から1年を経過したものについて表示しています。  
 6. 年金原資保証型は最低年金原資保証特約を付加し、途中でこの特約を解約しなかったものとして計算した金額、数値を表示しています。  
 7. 投資勘定選択型の安定運用重視型特別勘定、収益重視型特別勘定は、それぞれの特別勘定に保険料をすべて繰り入れ、積立金の移転を行わなかったものとして計算した金額、数値を表示しています。